

公立病院経営改善事例等調査・研究事業の実施

1. 趣 旨

(1) 経営改善等に係る事例集の作成・公表

現在、各公立病院は「公立病院改革プラン」に基づき、病院事業経営の改革に総合的に取り組んでいる。「公立病院改革プラン」の実質的な初年度である平成21年度における公立病院の決算の状況は、経常損益が約1,100億円の赤字となり、各公立病院の取組により平成20年度に比べ740億円程度改善されたものの、平成16年度から6年連続して赤字が1千億円を超え、また全体の約6割が経常損失を生じるなど、公立病院の経営は、依然として大変厳しい状況にある。

このため、今後の各公立病院の経営改善の取り組みの参考となるよう、平成22年度の総務省事業として、平成21年度における各公立病院における取組事例を中心に、調査・研究を行い、経営改善等に係る事例集を作成・公表する。

(2) 調査研究の対象

各公立病院の経営改善に係る取組で、他の参考となる事例について調査し、地方公共団体向けに情報提供を行う。

(3) 研究会の開催

事業等の実施に当たり、意見を伺うため有識者等を招き、研究会を開催する。

2. 調査・研究の内容

(1) 公立病院の経営改善等に係る取組事例

- 「小規模」、「中規模」、「大規模」病院別に事例選定
- 経営形態見直し(地方公営企業法全部適用、地方独立行政法人、指定管理者制度等)や再編・ネットワーク化に係るバランスを勘案して事例選定
- 医師確保対策に係る取組事例選定

(2) 公開等の扱い

研究会の会議の開催予定、配付資料、成果物等は報道機関等に公開、HP 掲載(会議は非公開)

3. 「公立病院経営改善事例等実務研究会」の開催

(1) 構成員

別紙のとおり

(2) 研究会に助言を求める事項

- ・経営改善事例の選定等
- ・調査、研究における着眼点、公立以外で比較対照すべき病院事例の紹介 など

(3) スケジュール

11月中に第1回会合

年度末までに3～4回程度開催し、事例集を刊行

公立病院経営改善事例等実務研究会 構成員名簿

(座長を除き五十音順・敬称略)

座長	大臣官房審議官(公営企業担当)	高倉 信行
	公認会計士(※)	五十嵐邦彦
	(社)全国自治体病院協議会経営指導部長	石黒 久也
	日本医療文化化研究会主宰(※)	茨 常則
	(株)川原経営総合センター取締役(※)	海江田鉄男
	公益社団法人地域医療振興協会事務局長	富樫 政夫
	医業経営コンサルタント 税理士(※)	富田 一栄
	那智勝浦町立温泉病院 地域医療研究センター総長(※)	南條 輝志男
	應和監査法人代表社員 公認会計士(※)	樋口 幸一
	(株)日本経済研究所医療福祉部長(※)	吉田 秀一
	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士(※)	和田 頼知
＜オブザーバー＞		
	厚生労働省医政局指導課長	新村 和哉

(事務局) 総務省自治財政局地域企業経営企画室

(注) (※)は「平成22年度総務省地方公営企業等経営アドバイザー」